



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月10日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,004	5.2	21	△68.6	28	△63.1	11	△75.7
2021年7月期第1四半期	955	△18.4	68	△76.9	75	△74.2	47	△80.2

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 11百万円 (△75.7%) 2021年7月期第1四半期 47百万円 (△80.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	0.77	0.76
2021年7月期第1四半期	3.19	3.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	8,512	4,210	48.6	278.54
2021年7月期	8,854	4,303	47.8	284.77

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 4,138百万円 2021年7月期 4,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2022年7月期	ー				
2022年7月期（予想）		0.00	ー	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,228	ー	90	ー	87	ー	66	ー	4.49
通期	5,586	ー	325	ー	310	ー	240	ー	16.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	14,874,239株	2021年7月期	14,874,239株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	16,502株	2021年7月期	16,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	14,857,877株	2021年7月期1Q	14,833,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年8月1日～2021年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出と解除、新規感染数の増加と抑制に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、依然として先行きは不透明な状況にあり、厳しい状況が続いております。

国内建設市場につきましては、首都圏を中心とした再開発、国土強靱化関連の公共投資の増加のほか、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、老朽化施設の更新、地震対策や浸水被害対策等の実施が必要な状況から工事の発注が継続して行われていること等により、事業環境は概ね良好な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加を目指し、工期の短縮、施工コストの削減を図るとともに、機械推進工事の獲得に努めてまいりました。加えて、上・下水道工事に比べ短い期間で完了する港湾・河川工事等の新たな事業分野における受注等も積極的に行いました。

また、10月1日を合併期日として、建設事業における経営資源の集約と合理化による効率性の向上を図るため、連結子会社である港シビル株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社山栄テクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

不動産事業等におきましては、営業体制を強化し、賃貸不動産物件、太陽光発電設備等の販売に努めるとともに、O L Y機材リース事業につきましては、受注高・売上高増加を目指し、販売エリアの拡大に向けた営業活動を継続してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、受注量増加に向けた営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,004,919千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は21,465千円（前年同期比68.6%減）、経常利益は28,028千円（前年同期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,493千円（前年同期比75.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高1,038,828千円（前年同期比1,671.5%増）、売上高720,055千円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失（営業損失）11,751千円（前年同期は33,467千円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高203,413千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）25,576千円（前年同期比6.5%減）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高84,598千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）7,889千円（前年同期比2.9%増）となりました。

（その他）

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高1,084千円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失（営業損失）249千円（前年同期は69千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、8,512,722千円となり、前連結会計年度末に比べ341,422千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少867,489千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加377,632千円、販売用不動産の増加121,261千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、4,302,242千円となり、前連結会計年度末に比べ248,881千円減少いたしました。主な理由は、未成工事受入金の減少122,558千円、その他の流動負債の減少85,066千円、未払法人税等の減少15,294千円、役員賞与引当金の減少25,755千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,210,480千円となり、前連結会計年度末に比べ92,541千円減少いたしました。主な理由は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年9月14日付の当社「2021年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,775	1,485,285
受取手形・完成工事未収入金等	1,301,595	1,679,228
未成工事支出金	177,825	235,290
不動産事業等支出金	50,566	29,741
販売用不動産	3,462,365	3,583,627
貯蔵品	27	43
その他	80,169	78,545
貸倒引当金	△2,685	△2,895
流動資産合計	7,422,641	7,088,867
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	356,449	351,051
機械・運搬具 (純額)	80,940	93,698
土地	608,922	608,922
有形固定資産合計	1,046,313	1,053,672
無形固定資産		
のれん	95,535	89,015
その他	3,130	2,819
無形固定資産合計	98,665	91,835
投資その他の資産		
長期貸付金	55,556	54,515
保険積立金	44,001	36,578
退職給付に係る資産	31,505	40,199
繰延税金資産	47,926	39,425
その他	116,337	116,419
貸倒引当金	△8,801	△8,791
投資その他の資産合計	286,525	278,347
固定資産合計	1,431,504	1,423,855
資産合計	8,854,145	8,512,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	488,837	473,059
短期借入金	369,740	371,377
未払金	53,782	50,748
未払法人税等	31,203	15,908
未成工事受入金	253,394	130,835
賞与引当金	80,026	81,925
役員賞与引当金	25,755	—
損害補償損失引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	22,934	18,947
その他	192,143	107,076
流動負債合計	1,547,818	1,279,880
固定負債		
長期借入金	2,972,240	2,981,510
その他	31,065	40,851
固定負債合計	3,003,305	3,022,361
負債合計	4,551,123	4,302,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,768,662	2,768,662
資本剰余金	707,162	707,162
利益剰余金	809,519	717,017
自己株式	△54,320	△54,359
株主資本合計	4,231,024	4,138,483
新株予約権	71,997	71,997
純資産合計	4,303,021	4,210,480
負債純資産合計	8,854,145	8,512,722

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
売上高		
完成工事高	676,256	720,055
不動産事業等売上高	193,937	199,180
通信関連売上高	84,123	84,598
その他の売上高	1,080	1,084
売上高合計	955,397	1,004,919
売上原価		
完成工事原価	557,705	640,362
不動産事業等売上原価	147,386	154,538
通信関連原価	38,976	37,352
その他の売上原価	59	47
売上原価合計	744,128	832,300
売上総利益		
完成工事総利益	118,550	79,693
不動産事業等総利益	46,551	44,642
通信関連総利益	45,146	47,246
その他の売上総利益	1,020	1,036
売上総利益合計	211,268	172,618
販売費及び一般管理費	142,838	151,153
営業利益	68,430	21,465
営業外収益		
受取利息	423	348
為替差益	—	1,796
未払配当金除斥益	749	1,288
受取保険金	23,014	—
貸倒引当金戻入額	7,794	—
助成金収入	—	329
保険解約返戻金	—	8,974
その他	1,756	665
営業外収益合計	33,739	13,402
営業外費用		
支払利息	7,718	6,824
役員弔慰金	12,000	—
建物解体費用	6,000	—
その他	556	15
営業外費用合計	26,275	6,839
経常利益	75,895	28,028
税金等調整前四半期純利益	75,895	28,028
法人税、住民税及び事業税	16,919	9,722
法人税等調整額	11,662	6,812
法人税等合計	28,582	16,534
四半期純利益	47,313	11,493
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,313	11,493
四半期包括利益	47,313	11,493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,313	11,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28－15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、収益認識会計基準における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	676,256	193,937	84,123	954,317	1,080	955,397	—	955,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,488	—	3,488	—	3,488	△3,488	—
計	676,256	197,425	84,123	957,805	1,080	958,885	△3,488	955,397
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	33,467	27,369	7,663	68,499	△69	68,430	—	68,430

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△3,488千円は、セグメント間取引消去△3,488千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	720,055	199,180	84,598	1,003,835	1,084	1,004,919	—	1,004,919
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,233	—	4,233	—	4,233	△4,233	—
計	720,055	203,413	84,598	1,008,068	1,084	1,009,152	△4,233	1,004,919
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	△11,751	25,576	7,889	21,715	△249	21,465	—	21,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 売上高の調整額△4,233千円は、セグメント間取引消去△4,233千円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の合併）

当社は、2021年7月28日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である港シビル株式会社及び株式会社山栄テクノの2社間による合併を行うことを決議し、合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

i 結合企業

名称 : 港シビル株式会社

事業の内容 : 建設事業

ii 被結合企業

名称 : 株式会社山栄テクノ

事業の内容 : 建設事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

港シビル株式会社を存続会社、株式会社山栄テクノを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

港シビル株式会社

(5) 取引の概要に関する事項

建設事業における経営資源の集約と合理化による効率性の向上を図り、「収益力の向上」及び「事業基盤の拡大」を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	666,776	—	—	666,776	—	666,776
民間	53,278	199,180	84,598	337,058	1,084	338,142
顧客との契約から生じる収益	720,055	199,180	84,598	1,003,835	1,084	1,004,919
外部顧客への売上高	720,055	199,180	84,598	1,003,835	1,084	1,004,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。